

第 1 章

フィリピンの マクロ経済構造と経済成長

I フィリピンのマクロ経済構造

一国の経済は経済構造上の固有の特徴をもっており、これに即して国際比較を行なうことが多い。通常のマクロ経済的接近では、マクロ経済構造の観点から経済を観測しようとするものである。マクロ経済構造は、国民所得の機能的分配の構造、国民支出の構造、および生産構造から構成されている。

生産側は経済成長要因分析において重要となるが、これについては後の節でとり上げる。本節では、もっぱら所得、および支出構造につき検討を加える。

表1の数字は、賃金・報酬、財産所得、税引前の法人所得といった要素表示の国民所得の機能的分配につき、その構成比を100%で示している。ところで、1971～74年の特定期間を除いて、1946～86年の賃金・報酬の支払額を個人財産所得から独立して観測することはできない。1946～55年では賃金・報酬および個人財産所得のシェアに低下傾向が見られた。続く1955～65年にはこのシェアは横ばいを示し、65年以降80年まではこのシェアに持続的低下傾向が見られた。この間、賃金・報酬および個人財産所得のシェアは90～98.7%の範囲で変化した。

表2では、1971～74年の機能的分配に顕著な特徴が見られるが、賃金・報

酬のシェアは、個人財産所得のシェアより小さく、かつ、前者のシェアは71年の41.1%から74年に37.6%へと低下した。表1および表2から、国民所得の機能的分配については、個人財産所得を得る少数の富裕層に有利に所得分配が偏向していたと推察することができよう。

フィリピンの所得分配が歪められていたとして、個人貯蓄が過去40年にどのように変化したかを見てみよう。表3には年当りの可処分所得に対する平均貯蓄率（個人）が示してある。驚くべきことに、個人貯蓄率はほとんど変化しておらず、1950年代から70年代にかけて、ほんの2%の増加を見るにとどまった。83年の政治・経済危機によって、1980年代の個人貯蓄率は大きく落ち込んで、3.3%という絶望的に僅少なものとなった。個人財産からの貯蓄率は、もしこれが全て貯蓄されるという大胆な仮定のもとで計算すると、50年代、60年代、70年代でこの所得シェアが各々、50%、50%、55%との想定では、この30年間で高々、27%にすぎない。富裕層に有利な分配率の歪みによる財蓄はフィリピン経済の急成長にとって必要とされた投資資金をまかなうには、不十分なものであったことが分かる。

次に、国民支出構造をみてみよう。表4には国民支出の項目別構成比の推移が与えられている。1950年から60年では、各項目別構成比にほとんど変化が見られなかったが、これの最初の変化が1965年に見出せる。粗資本形成のシェアは、1960年の17.2%の水準から、65年には21.1%へと上昇を示した。家計消費支出のシェアは、1960年の78.3%から、1970年には74.1%へ下落し（投資・消費間で代替が進展し）、その他の支出項目の構成比は1950年代のシェア水準のままに止まった。石油価格高騰のあった1年後の75年では、粗資本形成は再び上昇を示し、70年の21.7%から、75年には26.8%となった。この上昇傾向は1983年にこのシェアの低下を見るまで続いた。家計消費支出のシェアは70年の74.1%から80年には64.1%へと縮小した。さらに、輸出シェアも1970年の17.5%から1975年には15%へ低下した。83年には大量の資本逃避によるドル不足が生じ、対外債務危機が顕在化した。

第1次石油ショックは比較的スムーズに乗り切ったフィリピンであった

表1 国民所得の要素別構成比

(%)

	賃金・報酬, 財産所得	法人所得
1946	98.7	1.2
1950	98.0	1.8
1955	96.2	3.6
1960	96.1	3.7
1965	96.2	3.6
1970	94.3	5.5
1975	93.6	5.7
1980	90.5	8.4
1986	93.8	4.9

(出所) *Philippine Statistical Yearbook (PSY)*, 1978 and 1989.

表2 賃金・報酬と個人財産所得の構成比

(%)

	賃金・報酬	個人財産所得
1971	41.1	54.8
1972	40.6	55.2
1973	38.4	54.3
1974	37.6	56.0

(出所) 表1に同じ。

表3 平均貯蓄率(個人)

(%)

	可処分所得に対する 平均貯蓄率*	企業家の財産所得に対する 平均貯蓄率(推定)**
1950~1959	9.5	19.0
1960~1969	10.4	21.0
1970~1979	11.1	20.0
1980~1988	3.3	

* 財産所得に対する貯蓄を含む。

** 財産所得を1950年代, 60年代, 70年代それぞれ50%, 50%, 55%と仮定した推定値。

(出所) PSY (1978-1989) データから算出。

表4 GNPに対する国民支出の項目別構成比 (1972年価格)

(%)

	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1983	1988
1. 家計消費支出	77.3	81.9	78.3	76.7	74.1	68.1	64.1	66.3	73.8
2. 政府一般支出	9.9	8.6	8.3	8.0	8.5	10.6	9.0	8.9	9.7
3. 粗資本形成	16.1	16.2	17.2	21.1	21.7	26.8	28.8	25.5	15.5
4. 輸出・非要素サービス	21.1	22.4	16.9	22.2	17.5	15.0	19.2	19.5	26.4
5. 輸入・非要素サービス	26.6	27.4	20.7	19.8	20.0	19.4	20.9	22.1	27.1

(出所) PSY (1978, 1989) データから算出。

表5 支出構成によるGNP成長率 (1976~88年, 1972年価格)

(%)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
1. 家計消費支出	5.1	5.3	5.2	4.8	4.5	4.0	3.1	2.9
2. 政府一般支出	2.1	0.9	3.0	3.7	3.7	3.7	6.4	-3.9
3. 粗資本形成	15.4	0.0	8.6	11.2	4.4	2.3	-3.5	-4.4
a) 固定資本形成	15.0	1.9	8.4	11.7	6.9	3.5	0.6	-2.5
b) 国債の増加	16.9	-8.9	9.1	8.5	-8.3	-5.0	-29.8	-21.8
4. 輸出・非要素サービス	18.6	16.5	3.8	6.8	13.4	11.6	-2.6	10.2
5. (控除)								
輸入・非要素サービス	1.0	6.4	12.9	16.4	3.3	-2.7	3.5	11.5
6. GNP支出	7.4	6.3	5.8	6.9	5.0	3.4	1.9	1.1

(出所) PSY, 1989

表6 輸出構成比

(%)

	1965	1970	1975	1980	1983	1988
一次産品	94.2	89.2	82.6	59.9	46.1	28.7
化学	0.3	0.4	0.9	1.5	1.7	3.6
衣料	0.6	0.4	0.9	0.6	0.5	1.0
その他製造業品	4.9	10.0	15.6	38.0	51.7	66.7

(出所) PSY, 1978; 1989.

が、1979年の第2次石油ショック時には、表5で見られるとおり粗資本形成は不活発となった。1981～82年には、世界経済の低迷により輸出の伸び率がマイナスを示す事態も生じた。このように、1979年以降85年までの期間について見ると、フィリピンの経済は悪化の一途をたどった。

1986年のアキノ政権の誕生に伴い、経済は回復の方向に向かっていった。GNPの成長率は、1987年に5.9%、88年には6.7%となった。輸出シェアは、87年に20%以下の水準であったものが、88年には26.4%へと急上昇を示した。

輸出構造は表6に見られるとおりかなりの悪化を示している。第2次石油ショック以降、一次産品輸出シェアは1980年に大幅に減少し、この減少傾向

(%)				
1984	1985	1986	1987	1988
1.0	0.0	0.9	5.7	6.0
- 6.1	- 0.4	- 0.4	7.2	11.3
-43.4	-21.7	- 9.1	30.3	19.2
-32.5	-24.2	-15.0	15.7	17.4
-168.4	-49.1	107.7	2,752.0	33.9
8.2	- 7.2	21.8	- 1.3	14.8
-16.4	-23.0	12.9	26.5	36.9
- 7.1	- 4.1	1.9	5.9	6.7

は88年まで続いた。他方、製造業品の輸出シェアは1980年の38.0%から88年には、66.7%となった。したがって、主要外貨稼得部門は、80年代では第一次産品から製造業部門へとその役割のスウィッチングが生じた。

II 貯蓄・投資ギャップ

国民経済の貯蓄のうち、最大の貢献は個人貯蓄によるものであったが、1970年代には、これが法人貯蓄にとってかわられた。前節でも述べたとおり、1950年代～70年代の30年間で、個人貯蓄率は1.6%の改善を見るのみであったが、経済開発の進展と資本蓄積の結果、70年には、法人貯蓄のシェアが個人貯蓄のシェアを凌駕し、投資の重要な源資となった。とくに、減価償却積立金が大きな増加を示した。表7では、国民貯蓄の部門別貢献度の消長が見られる。

表8は、貯蓄・投資ギャップの推移を与えている。フィリピンは第2次大

戦後、慢性的な国際収支赤字に悩まされ続けており、戦後初の国際収支危機は1949年に生じた。この時の経常収支の赤字累積額は7億1200万ペソであった。

この国際収支危機に対処するため、輸入規制を伴う輸入代替政策が策定され、また、輸入消費財に関して高関税が課されることとなった。1950年代初期の輸入代替工業化の第1段階ではこれが成功しているように見えたが、1950年代末までには国内市場の吸収能力が狭隘になり、製造業生産が停滞するようになった。

1962年には第2次の国際収支危機に見舞われ、これに対処すべく、政府は輸入規制の自由化および対ドル、ペソ・レートの切下げに踏み切った。この規制撤廃期では、62年に輸入および外国為替規制が廃止された代わりに、これによる国内産業への悪影響を緩和するための措置として関税が強化されることになった。

規制撤廃期の貿易・産業政策の機能障害は第3次国際収支危機となって露呈した。続く1971～83年の期間について、マヌエル・モンテス（1987）は債務依存型成長期（debt-driven growth）と名づけている。

この期の累積貯蓄・投資ギャップは1140億ペソの巨額の赤字を記録した。この経常収支赤字資金の調達のため、政府は短期の対外借入に依拠したが、この状況について、ウィルフレッド・ヌッキー他（1987）は次のように述べている。

「政府は対外借款を選んだ、というのは、第1次石油ショック後、国際金融市場では金融がゆるみ、このため国際収支勘定の経常赤字によるインパクトの緩和を図る上での対外借款は比較的有利な条件で行なえたからである。1975～77年のロンドン銀行間取引金利（LIBOR）は平均6%であった。1974～77年の実質金利はマイナスで、平均マイナス2.9%であった。対外借款により、外貨準備が増加した。

慢性的な経常収支赤字にもかかわらず、政府は景気拡大的な財政・金融政策を堅持し続けた。為替レートはほとんど変更されず、実効レートは、1973

年の93.3インデックス・ポイントから、1982年には105.2%インデックス・ポイントに上昇した。このような通貨の過大評価は高関税保護と対外借款によるものであった」。

主として石油輸入資金を調達するため、中央銀行は巨額の短期借入を行った。1973～83年の期間では、マクロ経済運営のミスもあったが、外生ショックによって83年には戦後最悪の国際収支危機に陥った。モンテス(1987)によると、対外負債総額は248億ドルにのぼったという。

1970年から83年までの経常収支の赤字累積額は154億ドルであった。1983年に生じた資本逃避は約93億ドルで、これは対外債務の37.5%にあたる。このため、1983年10月の外貨準備は4億3000万ドルに減少した。外貨準備不足に直面したフィリピンでは、83年10月対外債務返済の停止を宣告することとなった。

表9では、経常収支赤字に伴う純対外借入れのうち、財政赤字がどの程度

表7 国民貯蓄構成比

(%)

	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1983	1988
1.個人貯蓄	75.7	43.9	46.0	54.7	32.9	34.9	23.2	4.7	31.5
2.政府一般貯蓄	(0.8)	12.6	13.1	4.0	11.4	12.7	19.4	21.9	(4.0)
3.法人貯蓄・減価償却積立金	25.3	43.5	40.9	41.3	54.8	52.4	57.4	73.4	72.4
a) 法人貯蓄	3.0	11.0	7.6	7.3	12.9	11.7	21.3	21.5	18.3
b) 減価償却積立金	22.3	32.5	33.3	34.0	41.9	40.7	36.1	51.9	54.1

表8 投資・貯蓄ギャップ

(単位:100万ペソ=名目価格)

1946～1949	— 712	戦後復興期
1950～1962	— 167	規制期*
1963～1970	— 609	規制撤廃期*
1971～1983	—114,072	債務依存型成長期**
1984～1988	28,673	リスケジュールおよび調整期

(出所) * Aurora Sanchez (1983).

** Manuel F. Montes (1987).

の説明要因となりうるかを示している。マルコス政権以前の1960～64年では、政府は国民貯蓄にとって純貯蓄主体であった。累積経常収支赤字は68年までには2.02億ペソになった。69年はマルコスが大統領選で再選された年であったが、同年、急速な政府投資の増大と政府貯蓄の激減を見たため、財政赤字は5.38億ペソへと悪化した。このため、経常収支赤字も9.11億ペソと大幅に増えた。

経常収支赤字のうち、59%は財政赤字によって説明される。1970年国際収支危機をもたらした主要因は、政府の過少貯蓄と、1960～64年に比べ1965～68年の政府投資の加速による慢性的な財政赤字、加えて、1969年の選挙キャンペーンのための政府支出、建設投資の増大によるものであった。

1969～74年では財政余剰を見たが、第1次石油ショック後、権威主義的政権 (authoritarian government) は経済成長政策を実施したが、このため、大幅な財政赤字をもたらした。

1975～83年には記録的な経常収支赤字を見ることとなった。財政赤字の対経常収支赤字比は各、76年73.9%、77年94.5%、78年48.2%、81年55.5%、82年44.4%であった。

1983年の経済危機に対処するため、IMF、世銀との協議に基づき、1984年には経済復興計画に着手した。内外の安定性を確保し、通常の成長経路への復帰を急ぐため、次のような調整策が導入された：(1)経済安定化、(2)ローン構造の再調整、(3)構造調整、(4)公共支出の合理化、である。

経済の安定化を達成するため、1983年1月から84年6月までにペソの切下げが3回実施され、84年10月にはペソ価は最終的にフリー・フロートで決定されることとなった。

厳しい外貨準備不足のため、臨時的な措置として為替管理制度を設け輸入の抑制を図るとともに、外貨を輸入の優先度に応じて割当した。政府による外貨割当においては、手厚い保護をうけている輸入代替産業が優先された。輸入抑制策としてさらに、新取引税、全輸入品に対する重価税の引上げ、関税と輸出税の引上げが実施された。

表9 政府における投資・貯蓄ギャップ

(単位: 100万ペソ)

	政府投資		$S_g - I_g$	経常収支
	公共投資 (I_g)	政府貯蓄 (S_g)		
1960	215	302	87	52
1961	234	307	73	-85
1962	250	354	104	-128
1963	312	385	73	451
1964	251	415	164	189
1965	322	204	-118	222
1966	385	229	-156	521
1967	488	370	-118	-98
1968	536	414	-122	-857
1969	802	264	-538	-911
1970	417	1,009	592	-136
1971	585	1,338	753	-49
1972	1,034	719	-315	244
1973	1,398	4,121	2,723	3,950
1974	2,854	4,898	2,044	105
1975	4,368	3,508	-830	-6,073
1976	8,306	2,449	-5,857	-7,922
1977	9,489	4,665	4,824	5,106
1978	10,632	6,951	-3,681	-7,630
1979	14,475	11,098	-3,377	-9,763
1980	16,056	13,179	-2,877	-13,093
1981	20,017	11,502	-8,515	-15,338
1982	21,993	10,434	-11,251	-25,339
1983	19,751	16,603	-3,148	-26,996
1984	20,107	20,489	382	-14,484
1985	18,696	20,582	1,886	6,272
1986	18,148	12,311	-6,385	33,459
1987	20,516	12,065	-8,451	-210
1988	22,739	-5,770	-28,509	3,636

金融政策については、IMFは準備水準を1984年12月の320億ペソから1985年3月に、310億ペソに抑えるよう要求した。これを達成するため、中央銀行は法定準備を引き上げるとともに、再割引窓口を通ずる補助金の停止を行なった。さらに、過剰流動性を吸収するため、中銀債、これは、中銀総裁のニックネームでジョボ・ビルと通称されているが、この債券の売りオペレーションを行なった。中銀債（CB債）と財務省債券（TB）の利率は前例を見ない高金利となり、1984年11月にはCB債金利は40%、TB金利は42%に達した。

税率の引上げ、新税の導入、政府支出および公共投資の管理により、財政赤字は大幅な改善を見たが、さらに、この結果表9に見られるとおり、大幅な輸入削減を通じて経常収支赤字も改善を見た。

国際通貨基金は、1984年12月にフィリピンに対するスタンドバイ・クレジットの供与を承認し、パリクラブおよび民間銀行団も、83年10月から86年12月に償還期限の満期が来る債務の元本支払いについてはリスケジュールを認めた。貸付条件は5年のグレース期間で10年満期とし、LIBORレートに、1.625%のスプレッドをのせた金利に設定した。

構造調整は、輸出の改善、国内貯蓄の向上、投資促進を助長することを目標とした。このため、輸入自由化については、1986年5月現在で、1152品目について実施され、関税率は1986年1月現在で平均28%へ引き下げられた。1985年2月以降、ココナツの輸出、砂糖の国内販売を自由化し、これら両産業への民間投資の活発化を図っている。

政府支出の合理化については、緊縮財政政策のため公共投資の削減が行われ、1986～87年の改定投資計画の76%は継続プロジェクトであった。投資のプライオリティは、メンテナンス、農業プロジェクトおよび社会間接資本に与えられた。1984～85年に導入された調整措置についてはウィルフレッド・ヌッキー他（1987）に詳しく報告されているので、この点にとくに興味ある読者は彼らの論文を参照されたい。

表8に見られるとおり、1984～88年の調整期の累積経常収支（ないし、貯蓄・投資ギャップ）は経常余剰となった。この累積経常余剰をもたらした要因は、

以上述べてきたとおり，調整政策によるものである。

Ⅲ インフレーション

フィリピンのインフレーションを取り扱った文献は非常に少ない。*Philippine Economic Journal*, 1974 vol. XIII No. 3 に4論文が掲載されているが，これ

表10 価格方程式

独立変数	回帰係数	回帰係数の 標準誤差	推定 T 値	平均弾性値
1 CONSTANT	.79569E+01	.54104E+01	-1.47068	
2 ERBMERP	.42427E-01	.50363E-01	0.84243	.01683
4 LAGCPI1	.97448E+00	.58538E-01	16.64685	.95988
5 LAGCPI2	.29286E+00	.55370E-01	-5.28920	.28410
6 PMOILDP	.63435E-01	.19825E-01	3.19975	.04493
15 PMI	.72317E+01	.17232E+01	4.19667	.06833
14 PXPEXP	.28961E-01	.95256E-02	3.04038	.02788
13 TOTTGQ3	.54133E+01	.93122E+00	5.81308	.09725
7 DAY91	.92480E+00	.15896E+00	5.81774	.04484
8 WLNANCR	.60864E+00	.19761E+00	3.07992	.04867
11 PCFOOD3L	.98363E+00	.48235E+00	2.03926	.00375
16 DUM85	.18886E+02	.29496E+01	6.40306	.00132
数次相関	0.99981			
決定係数	0.99963			
調整後決定係数	0.99960			
標準推定誤差	3.00227			
ダービン・ワトソン比	1.84914			
ロー推定	0.07462			

回帰変動分析

変動要因	自由度	積 和	平均 2 乗誤差	F 値
回 帰	11	3563629.00000	323966.28125	35941.92187
誤 差	147	1325.00000	9.01361	
計	158	3564954.00000		

(出所) R. S. Mariano, *Forecasting Monthly Inflation in the Philippines*, PIDS Monograph Series No. 10, 1985. の表 2 より転載。

らの論文は、1974年の石油価格騰貴の物価に与えた影響を取り扱ったものである。この他、フィリピンのインフレーションを取り扱った、ジョセフ・リム (1987) とロベルト・マリアーノ (1985) の2点が興味深い。

ジョセフ・リムによれば、ワーキング・キャピタルによるコスト・プッシュ効果とマネタリスト的効果がともに短期でインフレーションをもたらす、このことはとくに、戒厳令期以降で見られると報告している。さらに、ワーキング・キャピタルによるコスト・プッシュ・インフレーションは需要要因によるものを凌駕していると証言し、結論として、次のように指摘している。

表11 価格方程式における変数定義

CPI	= フィリピンの月次消費者物価指数 (%, 基準年: 1972)
PMOILDP	= 石油製品(公示価格)の総売上げ平均(セントボ/ℓ, エネルギー省調整)
ERBMERP	= $100 \times \text{香港銀行レート}(\text{P}/\$)/\text{公定為替レート}(\text{P}/\$)$
TOTTGQ3	= $\text{TLG} + \text{TLG}(-1) + \text{TLG}(-2) + \text{TLG}(-3)$
TLG	= TL/GNPSEM
TL	= 総国内流動性 (100万ペソ)
GNPSEM	= 半期の実質GNP (1972年価格: 100万ペソ)
PMI	= $\text{PMQUSNF} \times \text{ER}(\text{month}/\text{ER}(1972)) \times (1 + \text{TARIFF}) / (1 + \text{TARIFF}(1972))$
PMQUSNF	= 非燃料輸入物価指数 (ドル価額, 十進法, 基準年: 1972)
TARIFF	= 輸入関税の単純平均 (品目間) およびそれに輸入物価付加安定調整税を加えたもの (十進法)
ER(month)	= 平均為替レート (月, P/\$)
TARIFF(1972)	= .45
ER(1972)	= ₱6.671/\$1
PXPEXP	= 全産品輸出物価指数 (ペソ価額, 基準年: 1972)
91-DAY	= 91日もの財務省証券金利
WLNANCR	= マニラ首都圏の法定最低賃金
PCFOOD3L	= $\text{Log} \left(\sum_{i=1}^8 W_i \text{PF}_i / \sum_{i=1}^8 W_i \right)$
PF _i	= 管理価格下での第 i 食品の上限価格の上昇率, 1980年2月の上限価格を基準
W _i	= 管理価格下での第 i 食品のCPIバスケットのウェイト
DUM85	= 1985年 = 1, その他 = 0

(出所) PIDS モノグラフシリーズ No. 10, 第3表より転載。

「単純な貨幣数量説は単純すぎるものであり、インフレーションに対するマネタリストの処方による効果を不明瞭にしているのみならず、さらに、信用供与や通貨供給、削減にともなう所得、投資、個人消費支出、さらに政府支出の激減を引き起こすトランスミッション・メカニズムを看過している」。

ロベルト・マリアーノ（1985）は、1972年1月～84年12月を標本観測期間として、フィリピンの月別インフレーション予測モデルの推計を行なっている。主要目的がインフレーション予測であることから、彼のモデルではケインジアン的需要主導型、マネタリスト的数量説、構造主義等々をとり込んだ折衷型モデルが採用された。推計にあたっては、フィリピンの物価変動をよく説明する変数として、これら諸説の主張する要因を経験的に探し出すという方法に依るものである。

マリアーノの推計結果は表10、表11に与えられているが、これは PIDS モノグラフ・シリーズ No.10からの転載である。マリアーノは次のように報告している。「閨ドル市場のプレミアムは外国為替の需給、政治不安等の与えるインフレーション効果の代理変数として利用された。この変数については、ダイアグノスとしての統計値に関して、この変数を除去しても、実際には問題のない値を示すものの、1983年11月と12月の物価上昇率はこの変数なしでは追跡できない」

マリアーノの価格方程式中で非燃料のペソ建輸入価格指数と首都圏の法定最低貸金率は、コスト・プッシュ要因として採用されている。91日物のTB金利は、統計的に高い有意水準を示すt値が得られている。これらの推計結果はジョセフ・リムの主張と整合的である。他方、フィリピンのインフレーションの説明において、マネタリスト的想定は妥当なものであり、その推計された弾力性も大きいとしている。

第1次石油ショック前のフィリピンのインフレーションの検討がロメオ・パウティスタ（1974）によって行われ、その結果次のように指摘している。

「1960年代末に至るまでの戦後のフィリピン経済開発の特徴は、一般物価が比較的に安定的であったことである……。1955年から60年まで消費者物価(CPI)は年率平均で1.7%の上昇を、1960～65年には5.4%、1965～69年には3.4%の上昇率を示すにとどまったが、1969～71年では18.3%の急上昇を、また1969～73年について見ると11.7%の年平均上昇率を示した。物価上昇率と名目賃金率には明らかに正の相関が認められるが、実質賃金についてみると、1965～69年の期間を除き、1955年以降、持続的な低下を示した。

通貨供給とCPIの変化の間には、特定の相関は見られない。パウティスタによれば、次のように説明される。

「とにかく、消費者物価(CPI)の上昇は、基本的に通貨供給の拡大では説明がつかない。CPIの有意な上昇が通貨供給の有意な増大とある時点で同時に生じているとしても、後者は、インフレーションの基本的原因というよりもむしろ、アコモディティングな通貨の拡大であったと見た方が正しい。」

1974年の第1次石油ショック時にはCPIは34.5%へ上昇したが、75年には6.9%の上昇率へと低下し、75年から78年の期間では年平均9.6%の上昇率であった。第2次石油ショックはフィリピン経済を攪乱し、79年には17.5%のCPIの上昇率をもたらした。その後、1979～83年の期間では、インフレーション率は、CPIで2桁台の上昇率を続けた。

同時期のCPIの上昇率についてみると、1980年には18.2%を記録し、1980～83年では年平均12.4%であった。

1984年には対外債務返済の一時停止をやむなくした深刻な外貨不足が生じ、フィリピン経済は崩壊の憂目を見ることになった。この年のインフレーション率は50.3%と、戦後において、記録的な上昇率を示した。

外国為替管理、金融引締政策および厳しい緊縮財政政策は、国際通貨基金(IMF)および世界銀行からの資金援助を得るための基本的コンディショナリティーであったが、これらの導入によって国際収支危機および1986年政変

後の混乱を鎮静化させた。1983～88年のインフレ率についてみると、1986年0.8%，87年3.8%，88年8.8%へと、1桁台のインフレ率に低下した。

個別産業のインフレ圧力がフィリピンの一般物価の上昇に与えた寄与度を見てみよう。

家計調査の時系列データが利用できないので、1975年から最近時までの付加価値ベースの時系列データに依拠して寄与度を計算する。個別産業のインプリシット・デフレーターが一般物価の上昇に及ぼす寄与度は、次式で計算された：

$$IP(t) = \frac{\sum_{i=1}^n X_i(t) P_i(t)}{\sum_{i=1}^n X_i(t) \cdot P_i(0)}$$

ここで、

$IP(t)$ = 時点 t での一般物価指数

$X_i(t)$ = 時点 t での第 i 産業の生産指数（付加価値）

$P_i(t)$ = 時点 t での第 i 産業のインプリシット・デフレーター

$P_i(0)$ = 基準時での第 i 産業のインプリシット・デフレーター

$$IP(t) = \frac{\sum_{i=1}^n \frac{X_i(t) P_i(t) \cdot P_i(0)}{P_i(0)}}{\sum_{i=1}^n X_i(t) P_i(0)}$$

$$= \sum_{i=1}^n W_i(t) \cdot IP_i(t)$$

表12 産業品目別価格変動がインフレ率に与える影響**

	1975～1978		1978～1979		1979～1983		1983～1984		1984～1988	
消費者物価指数	9.8		17.5		15.5		50.3		10.0	
インプリシット・デフレーター の平均値	9.3	100.0*	15.2	100.0*	13.8	100.0*	49.7	100.0*	10.4	100.0*
一次産品	1.9	20.4	4.0	25.3	2.2	15.9	17.5	35.2	1.9	18.2
製造業品	2.3	24.7	3.0	19.7	3.6	26.1	13.2	26.6	2.5	24.1
建設	1.1	11.8	1.8	11.8	1.2	8.7	0.7	1.4	0.0	0.0
ガス・水道・電気	0.0	0.0	0.3	2.0	0.3	2.2	0.9	1.8	0.5	4.8
サービス	4.0	43.1	6.1	40.2	6.5	47.1	17.4	35.0	5.5	52.9

* 影響率（％）。

** $V_i(t) \frac{IP(t)}{IP(\epsilon 1)} - V_i(t-1)$ から算出。

表13 サービス部門の集計的インプリシット・デフレーターへの寄与度**

	1975～1978		1978～1979		1979～1983		1983～1984		1984～1988	
サービス部門の集計的インプリシット・デフレーター変化の平均値	12.0	100.0*	16.5	100.0*	15.5	100.0*	43.7	100.0*	12.4	100.0*
輸送部門	2.0	16.7	2.6	15.8	2.5	16.1	7.5	17.2	0.8	6.5
貿易	5.2	43.3	7.6	46.1	6.8	43.9	25.7	58.8	5.2	41.9
金融・住宅部門	2.0	16.7	3.0	18.2	2.6	16.8	2.3	5.3	2.1	16.9
個人サービス	1.4	11.7	2.4	14.5	2.1	13.5	4.8	11.0	2.1	16.9
政府サービス	1.4	11.7	0.9	5.5	1.5	9.7	3.4	7.8	2.2	17.7

* 寄与度 (%)。

** $V_i(t) \frac{IP(t)}{IP(t-1)} - V_i(t-1)$ から算出。

ここで,

$$W_i(t) = X_i(t) P_i(0) / \sum_{i=1}^n X_i(t) P_i(0)$$

$$IP_i(t) = P_i(t) / P_i(0)$$

物価上昇率は次式で与えられる：

$$\frac{IP(t) - IP(t-1)}{IP(t-1)} = \sum_{i=1}^n \left\{ \frac{W_i(t) IP_i(t)}{IP(t)} \cdot \frac{IP(t)}{IP(t-1)} - \frac{W_i(t-1) IP_i(t-1)}{IP(t-1)} \right\}$$

ところで,

$$\frac{W_i(t) IP_i(t)}{IP(t)} = \frac{X_i(t) P_i(t)}{\sum_{i=1}^n X_i(t) P_i(t)} = V_i(t),$$

であるから,

$$\frac{IP(t) - IP(t-1)}{IP(t-1)} = \sum_{i=1}^n \{ V_i(t) \cdot \frac{IP(t)}{IP(t-1)} - V_i(t-1) \}$$

したがって、第*i*産業のインプリシット・デフレーターの変化が一般物価上昇に与える寄与度は、次式によって与えられる：

$$V_i(t) \frac{IP(t)}{IP(t-1)} - V_i(t-1)$$

表12より粗付加価値の集計的インプリシット・デフレーターの変動と消費者物価 (CPI) との変動がほとんど同じ動きをしていることを確認しておこう。

一般物価への最大の寄与をもたらす部門はサービス部門である。サービス部門の集計的インプリシット・デフレーターへの寄与について見ると、表13から分かるとおり、商業部門の寄与が最大であり、1975～88年には40～60%のサービス部門の物価上昇を単独で説明している。フィリピンのインフレーションの因果関係の要因として、しばしば交通・運輸コストの重要性が指摘されるが、交通・運輸コストの上昇にともなう一般物価上昇への直接効果に関する限り、この寄与度は、たかだか、金融、住宅部門と同程度である。

サービス部門以外では、1975～88年の一般物価上昇率の約40%は、第1次産業と製造業部門の物価上昇率で説明される。第1次産業は、製造業部門と比べて内外ショックに対して、より影響を受けやすいようである。

第1次産業の物価上昇は一般物価の上昇につき1978～79年には25.3%、1983～84年には35.2%のおし上げ効果をもったことが表12で見られる。しかしながら、フィリピンの一次産品価格の不安定性が国内市場の需給を反映しているとは信じがたい。

IV 成長パフォーマンス

フィリピン経済の成長実績は、第2次石油ショックの時の1979年まで、戦後期を通じ比較的に良好なものであった。1946～49年は戦後復興にともない急速な回復を見た。この時期、旺盛な消費需要は輸入によってまかなわれたため、これが主要因となってフィリピンは最初の国際収支 (BOP) 危機に見舞われることとなった。これに対処するため、輸入代替政策が導入され、これは、第2次 BOP 危機が顕在化し始めた1957年まで続けられた。国民総生産の年平均成長率は1950～56年で6～7%であったものが、1957年に5.3%、1960年には、1.3%へと落ち込んだ。

国際収支の悪化にともない、1957～59年には、外国為替管理が強化された。1962年になって、マカパガル大統領の登場とともに、外国為替管理がとりはずされ、規制廃止プログラムが策定された。

しかしながら、輸入規制、外国為替規制の廃止にともない、保護手段として、関税が導入された。シカット（1967）によれば、規制廃止期以降を通じ、関税が輸入代替産業を保護し続けることとなり、製造業の輸出部門が製造業の成長に寄与するところは僅少なものであったと指摘している。

このような状況を反映して、国民総生産の成長率は、1960年代では4～5%であった。第Ⅱ節でも述べたとおり、マルコス政権の第1期は、財政赤字を伴う野心的な開発政策に乗り出し、結果的に1969年のBOP危機をもたらすこととなった。

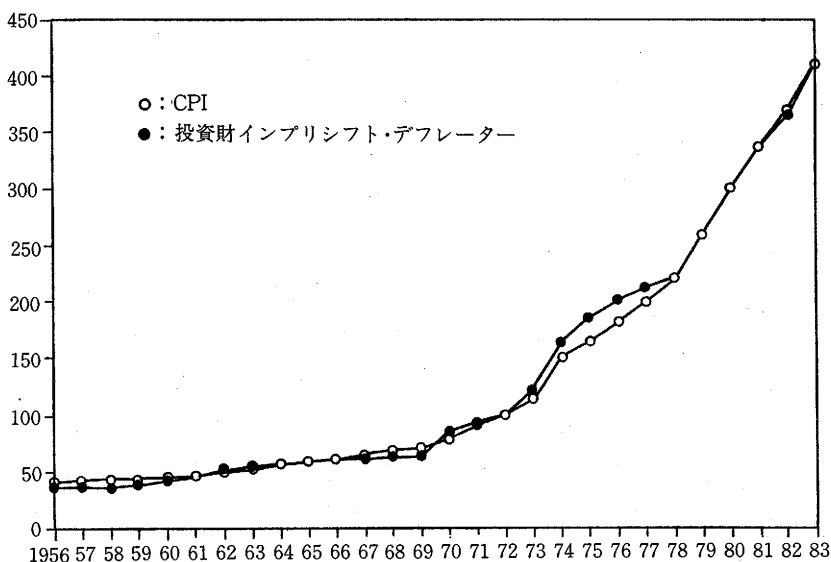
1970年、IMFとの協議に基づきマルコス政府は米ドルに対し43%のペソの切下げを行なうとともに、選別的に、関税率の引下げを実施した。さらに、インワード・ルッキング政策からアウトワード・ルッキング政策へ政策変更も行なった。IMFと世銀の支援、および、第1次石油ショック後のユーロ・ドルの超過供給とがあいまって、1972年に発足した権威主義的政府の1970年代を通ずる対外借款を容易なものとした。1970年代では比較的に高い、年平均6～7%のGNPの成長率を達成したが、これは主として巨額の対外債務によって実現されたのである。

1980年代のフィリピン経済は、第2次石油ショックおよびそれに続く世界経済の停滞にともない、内外からのショックにはんろうされることとなった。とくに、アキノ暗殺は、BOP危機の顕在化を早め、対外債務支払いのモラトリアム、さらに、1986年の政変へとつながっていった。

GNPの成長率は先細りとなり、1980年の5%から、83年には1.1%、1984年にはマイナス7.1%、85年にはマイナス4.1%を記録した。しかしながら、1986年のアキノ新政権の誕生とともに、経済は回復していくことになる。

ここで、フィリピンのマクロ経済成長を説明するメカニズムを検討し、工業化政策を評価するために経済成長を助長する生産性について調べてみるこ

図1 CPI, 投資財インプリシフト・デフレーター



とにする。

図1に見られるとおり、消費財のデフレーターと投資財のデフレーターとの動きはきわめて緊密であり、相関係数は、1ないし0.998である。このことから、ヒックス=レオンチェフの合成財に関する定理により、消費財と投資財はほぼ完全代替財として取り扱うことができる。これら両財を単一財として取り扱い、経済成長の議論を単純化しようとするものである。

通常の経済成長論では、長期均衡ないし、インフレーションが存在しない完全雇用の定常状態の均衡を取り扱うならわしである。定常状態の特徴を検討するにあたり、ドーマー（1957）は、新規投資の産出力創出効果の重要性に着目したが、これは、ケインズが有効需要理論として、需要側の乗数効果のみに着目したことと好対比をなしている。ドーマーの導入した投資のポテンシャル生産性は、次式で与えられる：

$$\sigma = \frac{dp}{dt} / I$$

ここで σ = 投資によるポテンシャル生産性

I = 投資

$\frac{dp}{dt}$ = ポテンシャル生産の変化分

P = ポテンシャル生産量

ポテンシャル生産量は完全雇用状態での生産水準であると定義されるが、この概念はフィリピンのような労働豊富国の経済成長を分析するには不適當である。ドーマーのポテンシャル生産の概念を変更し、資本設備の完全操業で、能力生産量を定義しよう。こうすることによって、賃金決定のメカニズムについては考察の対象外とし、賃金率は外生的に決定されるものとする。

ハロッド(1939)およびドーマー(1957)の成長モデルをフィリピン経済に適用可能とすると、レオンチェフ型生産関数を仮定し、

$$Y_c = \min \left(\frac{K}{v}, \frac{L}{l} \right)$$

ここで、

Y_c = 能力生産基準

K = 完全操業での資本用役

L = 完全操業で必要とされる労働用役

v = 資本係数

l = 労働係数

新規投資により拡大した能力生産水準は次式で与えられる：

$$\frac{dY_c}{dt} = \frac{1}{v} \frac{dK}{dt} = \frac{1}{v} I \quad (12)$$

ここで、

$$I = \frac{dK}{dt}$$

この追加的な能力生産水準をちょうど需要の増分, $\frac{dY_w}{dt}$, が吸収するような財市場の均衡をもたらす経済成長経路では,

$$\frac{dY_c}{dt} / Y_c = \frac{dY_w}{dt} / Y_w = g_w$$

ここで,

Y_w = 能力生産水準の増分に見合う需要増を保証する国民総支出水準

g_w = 保証成長率

能力生産水準での国民総生産からの貯蓄 S_c は

$$S_c = s \cdot Y_c$$

ここで s = 平均貯蓄性向

よって,

$$g_w = \frac{1}{v} \cdot \frac{1}{Y_c} = \frac{s}{v}$$

保証成長率は、良く知られているように、平均貯蓄性向と資本係数との比で与えられる。

表14には v と g_w の推計値が与えられているが、資本係数は1967～79年では約3.5でかなり安定的である。さらに、実現された成長率は保証成長率と、きわめて緊密な動きを見せている。資本係数の逆数は投資効率とも解釈されるが、第2次石油ショック後は投資効率の劣化が見られる。

無制限的労働供給国では、設備の完全操業を維持するため必要とされる労働需要の拡大によって賃金率が上昇することがないので、レオンチェフ型生産関数で表現される経済では、賃金の上昇なしで設備の拡大に伴い労働用役の拡大が実現する：

$$\frac{K}{L} = \frac{(K)}{Y} / \frac{(L)}{Y} = \frac{v}{1} = \text{一定}$$

したがって,

$$\frac{\dot{K}}{K} = \frac{\dot{L}}{L}$$

表14 資本係数(v)と保証成長率(g_w)の推計値

	資本係数* ($=v$)	$s/v(=g_w)$ (%)	実質成長率($=\Delta Y/Y$) (%)	$(\Delta Y/Y)/g_w$ (%)
1967	3.5	4.3	4.8	1.1
1968	3.6	4.3	5.4	1.3
1969	3.6	4.2	5.3	1.3
1970	4.3	3.7	4.3	1.2
1971	2.7	6.4	5.8	0.9
1972	3.3	5.6	4.9	0.9
1973	1.6	11.6	9.6	0.8
1974	2.3	9.1	6.3	0.7
1975	3.0	7.1	5.9	0.8
1976	3.6	6.2	6.1	0.0
1977	3.2	7.4	7.0	0.9
1978	3.2	7.6	6.8	0.9
1979	3.4	7.5	6.8	0.9
1980	5.7	4.8	4.4	0.9
1981	6.7	4.0	3.7	0.9
1982	15.7	1.7	1.6	0.9
1983	21.9	1.2	1.1	0.9

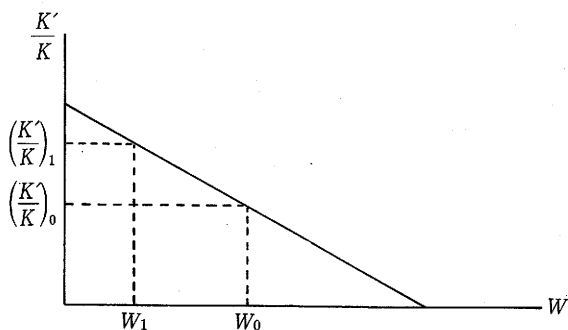
* $v \equiv I_1/\Delta Y$ $I_1 \equiv$ 前年度投資。 $\Delta Y \equiv$ GNPと前年度GNPの差, $Y(t) - Y(t-1)$ $s \equiv$ 平均貯蓄性向。

図 1

ここで, $\dot{K} \equiv \frac{dK}{dt}$, $\dot{L} \equiv \frac{dL}{dt}$.

国民貯蓄に見合った投資可能な水準は,

$$\dot{K} = S_1 \cdot \gamma \cdot K + S_2 \cdot w \cdot L$$

ここで,

S_1 = 資本所得からの貯蓄性向

S_2 = ②④ 労働所得からの貯蓄性向

γ = ②④ 資本レンタル

w = ②④ 賃金率

$$\frac{\dot{K}}{K} = S_1 \cdot \gamma + S_2 w \frac{L}{K}$$

しかるに $\gamma = \frac{1-w}{v}$, であるから,

$$\frac{\dot{K}}{K} = \frac{S_1}{v} - (S_1 - S_2) \frac{1}{v} \cdot w$$

$1 > S_1 > S_2 > 0.$

図2に見られるとおり, 実質賃金の下落が W_0 から W_1 へ生ずると, 可能投資水準は,

$$\left(\frac{K'}{K}\right)_0 \text{ から } \left(\frac{K'}{K}\right)_1.$$

へと上昇する。

表15には, 名目賃金率と実質賃金率の時系列が示されているが, 実質賃金は熟練・非熟練の両労働力ともに, 1979年まで低下し続けた。フィリピン経済の成長を説明する主要因の1つとしては, 1960年代の実質賃金の持続的な低下が考えられよう。むしろ, これは, 国内投資のための国内資金源泉上での話である。

フィリピンの経済成長に影響を与えるもう一つの要因としては, 生産性の

表15 マニラ首都圏における公共企業労働者の賃金率指標 (1972=100)

	名目賃金率		実質賃金率	
	熟練労働者	非熟練労働者	熟練労働者	非熟練労働者
1949	61.0	47.0	142.2	109.6
1950	60.9	41.2	137.8	93.2
1951	57.2	44.4	119.7	92.9
1952	58.1	47.5	129.7	106.0
1953	59.3	48.8	137.3	113.0
1954	59.7	48.3	140.1	113.4
1955	59.7	49.7	141.5	117.8
1956	59.8	50.5	138.1	116.6
1957	59.7	49.9	135.7	113.4
1958	61.7	50.2	135.6	110.3
1959	62.9	50.6	139.5	112.2
1960	62.7	50.7	133.4	107.9
1961	62.6	51.9	131.2	108.8
1962	63.4	53.5	125.5	105.9
1963	65.2	56.3	122.3	105.6
1964	66.4	56.9	115.1	98.6
1965	68.2	60.8	115.2	102.7
1966	71.7	65.4	114.9	104.8
1967	75.0	68.4	113.1	103.2
1968	81.0	76.1	119.4	112.1
1969	85.3	79.7	123.3	115.2
1970	90.6	88.4	114.4	111.0
1971	95.3	94.4	105.1	104.1
1972	100.0	100.0	100.0	100.0
1973	105.3	102.6	92.4	90.0
1974	115.1	110.8	75.6	72.8
1975	119.7	120.1	72.7	72.8
1976	124.4	126.2	71.2	72.3
1977	137.5	132.9	72.9	70.4
1978	154.4	138.4	76.1	68.3
1979	170.1	145.8	70.8	60.7

(出所) Philippines Statistical Yearbook.

変化がある。全要素生産を計測した文献はかなり存在するが、ここではランプマン (1967), ダニエルソン (1967), ウィリアムソン (1968), 江崎 (1975), エスタニスラオ他 (1981), サンチェス (1983), ホーレイ (1985) の研究を簡単に紹介しよう。

ランプマンは1955年から65年の集計的生産の成長の要因として、資本形成が20%, 土地が6%, 労働が54%, 技術進歩が20%の割合で説明されるとしている。

ダニエルソンは、1939～60年の全要素生産性と偏要素生産性 (partial factor productivity) を計測したが、この期間に第2次大戦を含むため、この戦争による影響が計測結果を左右している点に問題があろう。

ウィリアムソンは、ランプマンと同様な方法で、ランプマンの計測値の改善を試みたが、とくにランプマンの資本形成の推計値のうち、建設および設備の資本ストックの推計値の改善を行なっている。1947～65年の期間を通じ、人口と労働力の顕著な伸びが見られたが、再推計値を用いた資本—労働比率には有意な改善が見られたと報告している。ランプマンは、国民総生産の分配率を労働70%, 土地10%, 資本を20%と仮定しているが、これにつき、ウィリアムソンは、労働55%, 土地15%, 資本が30%と仮定して全要素生産性の計測を行なっている。

江崎は国家経済委員会の作成した1965年投入産出表に依拠し、所得分配につき労働分配を44%, 資本分配を50%と仮定している。さらに、資本ストックの推計値として、カンラス=エンカーション=ホー (1975) の推計値を採用した。

これらの研究では、ランプマン、ウィリアムソン、江崎の3者とも、コブ=ダグラス生産関数を仮定し、全要素生産性 (TFP) を計算している。

ところで、コブ=ダグラス生産関数には、投入要素間の代替弾力性が1で分配率が異時点間で変化しないという、強い仮定がある。

さらに技術進歩に関して検討するため、中立的な技術進歩を簡単に整理しておこう。もし技術進歩によって投入要素の所得分配が異時点間で影響を受

けないとすれば、そのような技術進歩は中立的であると定義されている。

次式のような一次同次の生産関係を考えてみよう：

$$Y = F[A(t)K, B(t)L]$$

ここで、

$$A(t) \equiv A(t) \text{ 資本に体化された技術進歩}$$

$$B(t) \equiv B(t) \text{ 労働に体化された技術進歩}$$

資本・労働の代替弾力性は次式である：

$$\sigma \equiv \frac{dk}{k} / \frac{\frac{d(F_L)}{F_L}}{\frac{F_L}{F_K}}$$

ここで、

$$k \equiv K/L,$$

$$F_L \equiv \frac{\partial F}{\partial L}, \quad F_K \equiv \frac{\partial F}{\partial K}.$$

これを変形すると、

$$\sigma \equiv \frac{F_K F_L}{Y F_{KL}}, \quad F_{KL} \equiv \frac{\partial^2 F}{\partial L \partial K}.$$

資本分配率 θ は、最適化が満たされると、

$$\theta \equiv \frac{F_K \cdot A(t) K}{Y},$$

ここで、 $F_K \cdot A(t)$ は資本へ帰属するレンタル γ に等しい、

$$\gamma = F_K \cdot A(t).$$

$$\frac{d\theta}{\theta} = \frac{d\gamma}{\gamma} + \frac{dK}{K} - \frac{dY}{Y}$$

ところで、

$$\frac{d\gamma}{\gamma} = \frac{dA}{d} - \frac{(1-\theta)}{\sigma} \left(\frac{dA}{A} + \frac{dK}{K} - \frac{dB}{B} - \frac{dL}{L} \right).$$

であるから,

$$\frac{d\theta}{\theta} = (1-\theta)\frac{\sigma-1}{\sigma} \left(\frac{dA}{A} - \frac{dB}{B} + \frac{dK}{K} - \frac{dL}{L} \right).$$

コブ=ダグラス生産関数の投入要素間代替弾力性は $\sigma = 1$ であるから,

$$\frac{d\theta}{\theta} = 0.$$

このことから, コブ=ダグラス生産関数を仮定すると, 必然的に中立的な技術進歩を仮定したことになる。

中立的技術進歩につき, 最初にヒックスによる定義を検討する。技術進歩の前後で資本・労働比率が一定で資本分配率が変化しない場合は, ヒックス的中立と呼ばれる。すなわち,

$$\frac{dk}{k} = 0, \quad \frac{d\theta}{\theta} = 0.$$

ところで, $\theta \equiv \frac{\gamma \cdot K}{Y} = \frac{\gamma \cdot k}{y}$, $y \equiv Y/L$ であるから,

$$\frac{d\theta}{\theta} = \frac{dy}{y} + \frac{dk}{k} - \frac{dy}{y} = 0,$$

より, ヒックス的中立では,

$$\frac{dy}{y} = \frac{dy}{y}.$$

さらに, $(1-\theta) = \frac{WL}{Y} = \frac{w}{y}$; $W \equiv$ 賃金率, により,

$$\frac{dy}{y} = \frac{dw}{w} = \frac{dy}{y} \text{ and } \frac{dk}{k} = 0.$$

第2に, ハロッドの意味での中立的技術進歩の定義は, 次のとおりである。技術進歩が資本に体化されており, 資本係数を一定に保つような技術進歩でかつ資本分配率を変化させない, すなわち,

$$\frac{dk}{k} = \frac{dy}{y}, \frac{d\theta}{\theta} = 0.$$

したがって、

$$\frac{dy}{y} = 0 \text{ and } \frac{dw}{w} = \frac{dy}{y} = \frac{dk}{k}$$

第3に、ソローによると、労働生産性を変化させず、資本分配率を一定に保つような技術進歩は中立的であると定義している：

$$\frac{dy}{y} = 0, \frac{d\theta}{\theta} = 0$$

したがって、

$$\frac{dy}{y} = -\frac{dk}{k}, \frac{dw}{w} = \frac{dy}{y} = 0.$$

先に述べたとおり、フィリピンの戦後経済では実質賃金の低下と労働生産性の改善が同時に観測される。このことから、ヒックス、ハロッド、ソローのどの意味においても、フィリピンの経験した技術進歩は中立的ではなかったといえよう。

このことから、コブ＝ダグラス生産関数による全要素生産性 (TFP) の計測結果にはバイアスが含まれていることがわかる。このようなバイアスを除去するために、サンチェス (1983)、並びに、ホーレイ (1985) は、ギャロップ＝ジョルゲンソン (1980) が用いたトランスログ指数という、より仮定の緩やかな生産関数に依拠して TFP の計測を行なった。

サンチェスは、1958～75年の期間につき、トランスログ生産関数を用いて製造業の TFP を計測したが、その際、純国内生産によるトランスログ指数を用いている。

サンチェスは、1958～75年では、フィリピンの TFP は、住宅建設を資本に含めた場合、0.7～1.3%の範囲であり、住宅建設を含めない場合は、－0.8～0.8%の範囲であったと報告している。韓国、台湾との比較結果がサンチェスにより与えられているが、表16、表17は、サンチェスからの引用であ

る。

クリステンセン＝カミングス＝ジョルゲンソン (1980) によると、実質生産の高成長は資本、労働投入の高成長と関連して生じ、実質生産の低成長は、生産要素投入の低成長と関係があるとの報告を行なっているが、サンチェスも同様の現象を観測している。とくに、韓国との比較においてこの現象は顕著なものがあると指摘している。

1960～73年の期間では、韓国、台湾、フィリピンの粗資本形成に対する建

表16 韓国・フィリピンの年平均成長率 (1960～73年)
(クリステンセン、カミングス、ジョルゲンソンによる
TFP 計測に基づく算出)

	韓 国	フィリピン
実質生産	0.097	0.047
実質要素投入	0.055	0.036
全要素生産性	0.041	0.011
実質資本投入	0.066	0.028
実労働力投入	0.050	0.040

(出所) Aurora Sanchez, "Capital Measurement and Total Factor Productivity Analysis," (Ph. D. dissertation, University of the Philippines, 1983).

表17 台湾・フィリピンの年平均成長率 (1960～69年)

	台 湾 ^{a)}	フィリピン ^{b)}
実質生産	0.089	0.044
実質要素投入	0.044	0.031
全要素生産性	0.045	0.013
実質資本投入	0.063	0.036
実労働力投入	0.036	0.029

(出所) Aurora Sanchez, 同上

a) H. T. Oshima, *Economic, Demographic and Distribution Transitions in Postwar Taiwan: Labor Intensive Growth*, February 1981. (これらの推定値はソローのアプローチを利用した Shirley W. Y. Kuo, *The Economic Structure of Taiwan 1952-1969*) から算出した。名目労働力と資本収入はそれぞれ0.7, 0.3の比率である。

b) Table 2, 4から算出。TFP推定値は、労働力と資本収入の比率がそれぞれ0.7, 0.3としているソローのアプローチに基づいて計算されている。

設、設備の比率には特段の差異は認められないが、韓国、台湾とフィリピンとでは、この比率の変化に有意な差異が認められるとの指摘を行なっている。韓国、台湾では、生産的投資の形態をとる投資比率がフィリピンと較べて大きく、さらに、フィリピンの製造業では、生産能力を拡大させるために設置された機械設備を有効に稼働させることに失敗し、他方、韓国では、製造業部門における設備稼働率が毎年急速に上昇していったとしている。このことから、サンチェスは、次のような結論を引き出した。

すなわち、フィリピンにおける全要素生産性の低位成長率の主要な要因は二つあり、その1は、資本投資が生産的資本の形態をとって投資されることが相対的に少なかったことと、その2としては、製造業部門の設備稼働率が低かったことであるとしている。

フィリピンの農業部門のTFP成長率は、1959～69年で0.8%、他方、韓国では、1958～69年で2.3%、台湾では1955～70年で1.4%であったから、フィリピンの農業部門の低いTFP成長率もまた、フィリピン全体のTFP成長率を引き下げた要因でもある。この点については、ウィリアムソン、ハリー・大島、速水＝ルタンの研究においても確認されている。

ホーレイは、1958～80年の期間につき、製造業全体と個別産業の全要素生産性を、ギャロップ＝ジョルゲンソン・モデルに基づいて計測した。ホーレイからの引用で表18が再掲されているが、1956～80年には、TFP成長率が-0.15%となっている。

ホーレイは、ウィリアムソンやシカットが指摘したように、輸入規制と輸入代替産業に与えられた保護関税構造により製造業の活動にシフトが生じ、製造業の生産性に有意な低下がもたらされた点を認めている。とくに、1956～65年には、誤った産業構造へのシフトが生じたとしている。TFPの顕著な特徴として、1971年以降、TFPには加速的な低下傾向が認められると報告している。

さらにホーレイは、全製造業のTFPを個別産業のTFPと産業間のTFPに分離して計測しているが、その結果は、ホーレイからの引用として表19に

再掲してある。

表19から得られる推論は、過去25年間に生じた産業構造のシフトは、生産性をネットで負の値にしてしまったということである。

ホーレイによると、輸入代替政策は資源配分の失敗をもたらし、製造業部門における生産性成長の停滞をもたらした有力な要因ではあるが、これが唯一の要因でもなく、また、最も重要な要因でもない指摘している。彼によ

表18 全製造業の年成長率、TFP および偏要素生産性計測 (1956~80年)
(%)

	1956 ~60	1961 ~65	1966 ~70	1971 ~75	1976 ~80	1981 ~83	1956 ~70	1971 ~80	1956 ~80
労働力	5.55	3.27	4.87	0.59	-4.04	-3.35 ¹⁾	4.56	-1.93	2.05
資本	0.78	2.95	2.89	1.37	2.72	—	2.21	2.04	2.15
中間製品	-0.51	-2.58	-0.26	-1.50	-1.86	—	-1.15	-1.68	-1.36
TFP	1.18	-0.71	1.22	-0.55	-1.90	-2.13 ¹⁾	0.56	-1.23	-0.15
調整, 労働時間と質									
a. 時間	0.0	-0.81	0.54	0.92	-1.01	—	-0.10	-0.10	-0.11
b. 年齢/性別	0.41	0.13	0.22	0.10	0.10	—	0.36	0.10	0.21
c. 教育	1.14	1.01	1.02	0.10	0.10	—	1.01	1.00	1.01
調整計	1.55	0.32	1.78	2.03	0.09	—	1.27	1.00	1.11
TFP調整(調整計 を控除したTFP)	-0.37	-1.03	-0.56	-2.58	-1.99	—	-0.71	-2.23	-1.26

(出所) Hooley(1985)の表6から転載。

(注) 生産および投入の成長率は表1~5から算出。労働時間および質の調整は、Institute of Labor and Manpower Studies, Department of LaborのYearbook of Labor Statistics(各号)からのデータを基にしている。1)：推定値。

表19 全製造業のTFP年成長率(個別産業・産業間) (1956~80年)
(%)

	(1) 全製造業	(2) 個別産業	(3) 産業間
1956~1980	-0.15	0.49	-0.64
1956~1970	0.56	0.77	-0.21
1971~1980	-1.23	0.34	-1.57

(出所) Hooley(1985)の表6, 7より転載

(注) 個別産業は1956年生産量から算出。

れば、TFPの悪化の最も重要な要因は、工業開発のための特定産業の選定における誤りであるとしている。

ホーレイ＝モレノによる資金循環の研究によれば、1960年代後期から1970年代初期にかけて非金融部門の企業資産のうち、非金融部門の政府系企業の資産比率が増加し、もし、軍ないし軍関係や有力政治家と親密な関係を持つ者によって運営されている企業を政府系と分類すれば、これら非金融部門の政府系企業の資産比率は、1982年までに50%を超えたものと推定している。

この私企業から政府系への企業資産のシフトこそが、全産業のTFP実績の低下をもたらした有意な要因であると、ホーレイは指摘している。

V 要 約

一国のマクロ経済構造は、所得分配構造、需要構造、および生産構造の三つの構造を反映した経済の構造である。

戦後期の所得分配を観測すると、富裕層に有利に変化してきたことがわかる。しかしながら、この富裕層の貯蓄は、フィリピン経済の成長を高めるには期待されたほどの役割を果たさなかった。

需要構造について見ると、需要項目別の構成比の意味における構造の変化は、1965年になって、個人消費を資本形成が代替する形で生じた。しかし、この個人消費の構成比の縮小は個人貯蓄の上昇とは解釈し得ない点に注意すべきである。

輸出構造の変化は1980年代に見られるが、主たる外貨稼得部門が、80年代には一次産品部門から製造業部門にシフトした。

国民貯蓄の主要な担い手は、低い個人貯蓄性向のフィリピンでは、企業部門である。1971～83年の期間には、巨額の累積的な貯蓄・投資ギャップが生じたが、これは海外からの短期借款でまかなわれた。強気の拡張的経済政策と石油価格の高騰とがあいまって、このような巨額の対外債務が生じたこと

は明らかである。

戦後最悪の国際収支危機が1983年に生じ、対外債務支払いのモラトリアムを宣言したが、これによって、戦後、築いてきた経済が大打撃を受ける結果となった。成長の回復と経済の安定化を図るため、IMF・世銀との協議に基づき、調整政策が導入された。

戒厳令後のフィリピンにおけるインフレーションは、ワーキング・キャピタルのコスト・プッシュと過剰流動性によるものである。他方、第1次石油ショック前では、通貨供給と消費者物価との間には有意な相関は見られない、とのバウティスタの指摘もある。

総合物価指数を産業別付加価値インプリシット・デフレーターに分離し、その寄与度を計測すると、サービス業部門のインプリシット・デフレーター寄与度が最大で、総合物価指数の上昇を40%以上と説明する。

交通・運輸コストの上昇はしばしばフィリピン社会に深刻な紛争をもたらすが、全サービス業部門のインプリシット・デフレーターの上昇に最も大きく貢献する唯一の部門は、商業部門である。したがって、インフレーションの研究においてはとくに商業部門のインプリシット・デフレーターの変化について研究をする必要がある。

一次産品価格の不安定性は一次産品市場の需給関係によるものであると言われているが、観測データから判断する限り、この見解は支持されない。

国民総生産という観点からフィリピンの経済成長の実績を見ると、内外からのショックでフィリピン経済が激動を経験する1980年代以前では、かなりの成長実績が見られた。1983年までのフィリピン経済の成長を所与として、この成長特性を調べるため、二つの成長モデルを取り扱った。

最初に、固定係数の生産関数に基づくハロッド＝ドーマー・モデルを適用してみると、驚くべきことに、実現される成長率と保証成長率が、1967～83年の期間でほとんど同じであった。比較的に高い国内資本形成の伸びは、実質賃金の持続的低下によってもたらされたものであるようだ。第2に、新古典派的生産関数に依拠した全要素生産性の研究が多々あるが、多くの研究は、

ヒックス中立的技術進歩を前提とした、強い仮定をもつソロー的方法で TFP の計測を行なっている。

サンチェスとホーレイは、トランスログ指数を用いて TFP 計測の改良を行なった。この両研究結果から、1956～80年の期間の集計的生産の成長に寄与する全要素生産性はきわめて低いものであったことが知られる。ホーレイによれば、この原因は産業保護政策が唯一の原因でもなければ、また最も重要な要因でもないとし、フィリピンの TFP 成長が低迷した最も重要な要因は、開発政策が目標とした産業の選定の誤りであると指摘している。とくに、直接、間接に政府と関連した企業の非効率率が TFP の低迷ないしマイナスをひき起こした疑いが強いと主張している。このことは、フィリピン経済と経済開発の特徴を知る上で、政策形成と政策の実施に関するより広範な研究が重要であることを示唆するものである。

＜参考文献＞

- Bautista, R. M. (1974). "Perspective on the Recent Philippine Inflation," *Philippine Economic Journal*, XIII (Third Trimester) : 214-224.
- Canlas, D. B., J. Encarnación and T. J. Ho (1975). "Semestral Employment, Income Distribution and Consumption : A Macromodel with an Input-Output Structure." UPSE Discussion Paper No.75-16.
- Christensen, L. R., D. Cummings and D. W. Jorgenson (1980). "Economic Growth, 1947-1973 : An International Comparison" in J. W. Kendrick and B. N. Vaccara (eds.), *New Development in Productivity Measurement and Analysis*, Chicago : NBER.
- Domar, E. D. (1957). *Essays in the Theory of Economic Growth*. New York : Oxford University Press, Inc.
- Estanislao, J. P., F. E. Agdamag and M. T. Lim (1981). "Sources of Philippine Industrial Growth : 1956-1978." PIDS Working Paper 81-07 (June).
- Ezaki, M. (1975). "Growth Accounting of the Philippines : A Comparative Study of the 1965 and 1969 Input-Output Tables," *Philippine Economic Journal*, XIV : 399-435.
- Gallo, F. and D. Jorgenson (1980). "US Productivity Growth by Industry,

- 1947-1973" in J. Kendrick and B. Vaccara (eds.) , *op. cit.*, Chicago : NBER.
- Harrod, R. F. (1939) . "An Essay in Dynamic Theory," *Economic Journal*, XLIX (March) : 14-33.
- Hooley, R. (1985) . *Productivity Growth in Philippine Manufacturing : Retrospect and Future Prospects*. Monograph Series No. 9 , PIDS.
- Lampman, R. J. (1967) . "The Sources of Postwar Economic Growth in the Philippines," *Philippine Economic Journal*, VI (Second Semester) : 170-188.
- Lim, J. (1987) . "The New Structuralist Critique of the Monetarist Theory of Inflation : The Case of the Philippines," *Journal of Development Economics*, XXV (February) : 45-61.
- Mariano, R. S. (1985) . *Forecasting Monthly Inflation in the Philippines*. Monograph Series No.10, PIDS.
- Montes, M. F. (1987) . "Macroadjustment in the Philippines, 1983-1985." Working Paper Series No.8701, PIDS.
- Nuqui, W. G., N. B. Bernal, V. V. Quimbo and F. M. Tayzon. (1987) . "The Philippines : External Shocks, Adjustment Policies and Impact on Selected Development Concerns, 1973-1985," *Journal of Philippine Development*, XIV (First Semester) : 173-217.
- Sanchez, A. (1983) . "Philippine Capital Stock Measurement and Total Factor Productivity Analysis." Ph. D. dissertation, University of the Philippines, School of Economics.
- Sicat, G. P. (1967) . "The Manufacturing Sector after Decontrol." UPSE Discussion Paper No.67- 9 .
- Williamson, J. G. (1967) . "Economic Growth in the Philippines : 1947-1965 : The Role of Traditional Inputs, Education and Technical Change." UPSE Discussion Paper No.67- 8 .
- Williamson, J. and G. P. Sicat. (1968) . "The Technical Change and Resource Allocation in Philippine Manufacturing : 1957-1965." UPSE Discussion Paper No.68-21.
- Zialcita, E. P. (1974) . "Philippine Inflation, 1974." *Philippine Economic Journal*, VIII (Third Trimester) : 225-230.